

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年10月内容＝

令和2年12月1日
京都労働局職業安定部

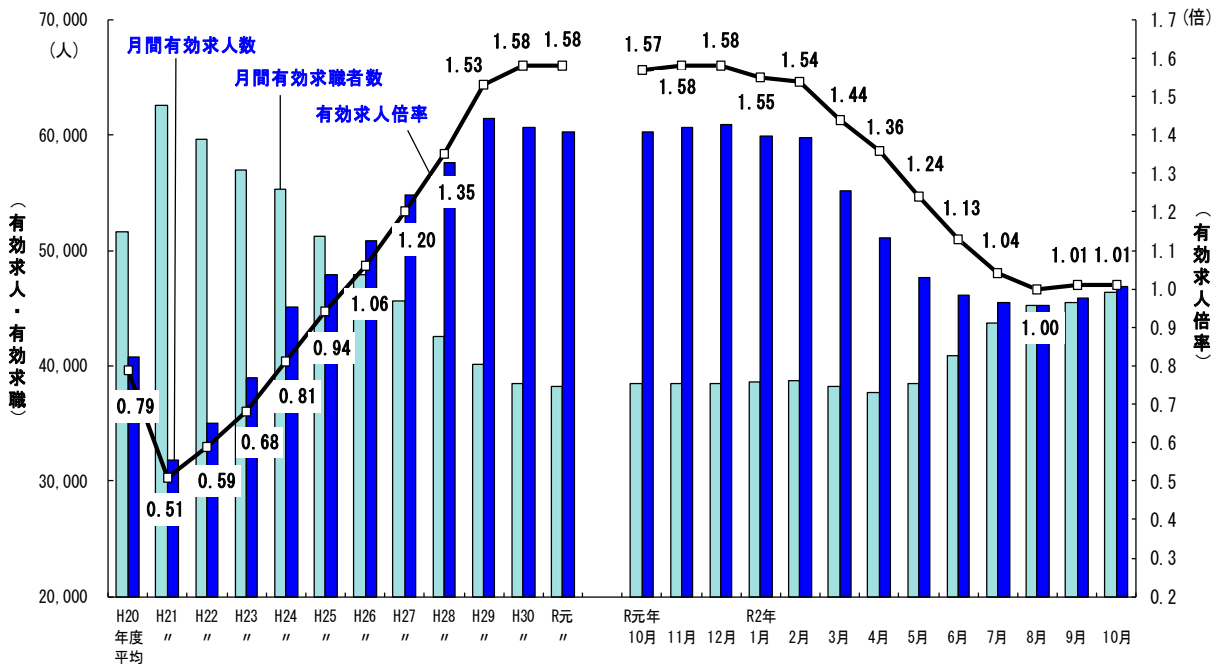
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職者が引き続き増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.6%増と127か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍で、前月と同水準。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.80倍で、前年同月より0.39ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年10月末の雇用保険被保険者数は770,777人で、前年同月比0.6%増と127か月連続で増加している。就職件数は2,357件と前年同月比で18.7%減となった。また、就職率は27.0%となり、前年同月差8.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年10月の雇用保険受給者実人員は11,360人と前年同月比29.2%増となり、受給資格決定件数は2,795人と前年同月比で10.9%増となった。

新規求職者は、前年同月比6.2%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同38.9%増となり、自己都合離職者については同1.3%減少した。在職者は同12.8%減となり、全体では同2.4%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.5%増加し、有効求職者数も同2.2%増加した結果、1.01倍で、前月と同水準。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で8.4%減少し、新規求職者数は同8.4%増加した結果、1.85倍となり、前月より0.34ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で26.3%減となったが、情報通信業等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で26.1%減少した。

【京都労働局 令和2年12月1日公表資料参照のこと】

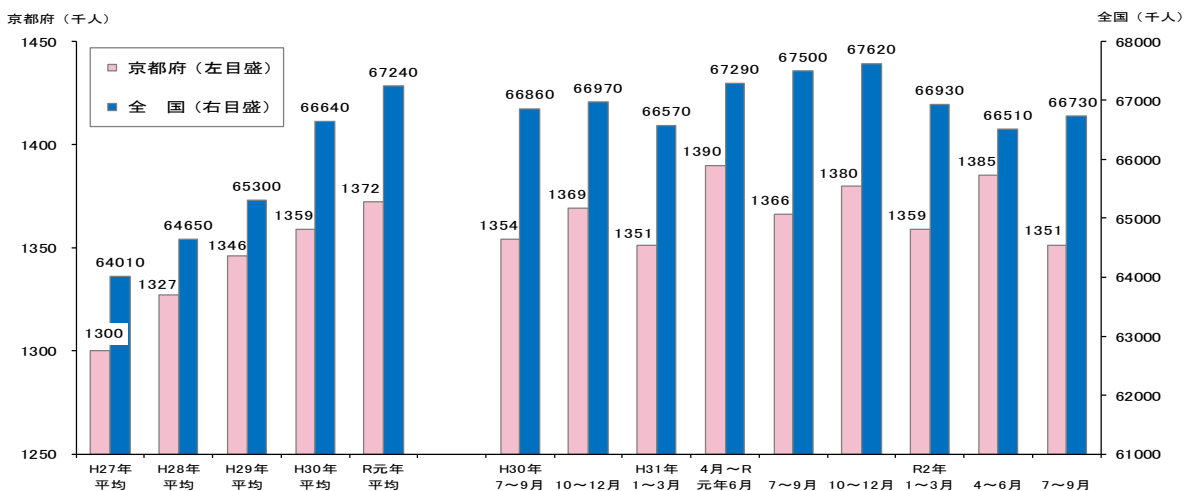
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.4ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比16.1%増加。
- (3) 就業者数 135.1万人と前年同期比1.1%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。
有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年10月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と前月より0.1ポイント上昇（男性は3.4%、女性は2.7%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は215万人と前年同月差51万人増加した。なお、季節調整値は214万人と前月より8万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は93万人減少、雇用者は48万人減少、非労働力人口は22万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

※令和2年8月の1.04倍以来、2か月ぶり。

※前月比0.01ポイント上昇は、令和元年4月以来、1年6か月ぶり。

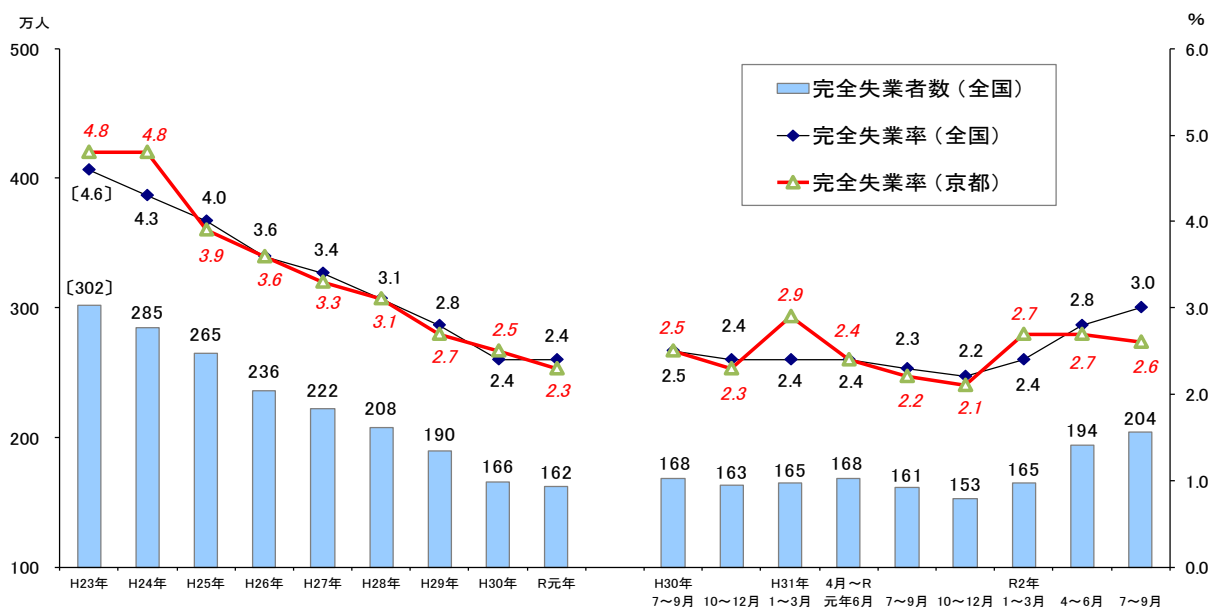
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.82倍で、前月より0.20ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は71万人と前月比5.8%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和2年12月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年10月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 7~9月	年率換算21.4% (1次速報値)
	実質国内総生産成長率	5.0		
	(季節調整値)	万人		
	就 業 者 数	6,658	R2/10	前月は6,655万人 前月差3万人増加
	(季節調整値)	万人		
	雇 用 者 数	5,969	R2/10	前月は5,950万人 前月差19万人増加
	(原数値)	万人		
	完 全 失 業 者 数	215	R2/10	男性134万人・女性81万人(季節調整値は214万人) 前年同月差51万人増加
	(季節調整値)	%		
	完 全 失 業 率	3.1	R2/10	前月より0.1ポイント上昇 前月は3.0%
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	1.82	R2/10	前月より0.20ポイント低下 前月は2.02倍
	(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.04	R2/10	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.03倍	
月 末 被 保 険 者 数	44,398,397	R2/10	前年同月44,219,416人、前年同月比0.4%増加 前月は44,463,299人	
受 給 資 格 決 定 件 数	133,129	R2/10	前年同月119,618件、前年同月比11.3%増加 前月は114,724件	
受 給 者 実 人 員	535,678	R2/10	前年同月405,337人、前年同月比32.2%増加 前月は556,127人	
受 給 率	1.19	R2/10	前年同月0.91%、前年同月差0.28ポイント上昇 前月は1.24%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R2/ 7~9月	前年同期136.6万人、前年同期比1.1%減少 前期は138.5万人
	就 業 者 数	135.1		
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R2/ 7~9月	前年同期3.1万人、前年同期比16.1%増加 前期は3.8万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.6		
	(四半期平均[モデル推計値])	%	R2/ 7~9月	前年同期2.2%、前年同期差0.4ポイント上昇 前期は2.7%
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.6		
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	1.85	R2/10	前月より0.34ポイント低下 前月は2.19倍
	(季節調整値)	倍		
	有 効 求 人 倍 率	1.01	R2/10	前月と同水準 前月は1.01倍
	(原数値)	倍		
	う ち 中 高 年 齢 者	0.63	R2/10	前年同月1.00倍、前年同月差0.37ポイント低下 前月は0.63倍
	(原数値)	倍		
う ち 5 5 歳 以 上	0.63	R2/10	前年同月1.03倍、前年同月差0.40ポイント低下 前月は0.63倍	
月 末 被 保 険 者 数	770,777	R2/10	前年同月766,433人、前年同月比0.6%増加 前月は772,522人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,795	R2/10	前年同月2,520件、前年同月比10.9%増加 前月は2,404件(速報値であり、修正があり得る)	
受 給 者 実 人 員	11,360	R2/10	前年同月8,794人、前年同月比29.2%増加 前月は11,756人	
受 給 率	1.45	R2/10	前年同月1.13%、前年同月差0.32ポイント上昇 前月は1.50%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年10月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,104	R2/10	前年同月23,212人、前年同月比26.3%減少 前月は17,939人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 46,912	R2/10	前年同月61,078人、前年同月比23.2%減少 前月は45,459人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,744	R2/10	前年同月8,237件、前年同月比6.2%増加 前月は8,035件	
	うち中高年(一般)	件 2,233	R2/10	前年同月2,038件、前年同月比9.6%増加 前月は2,019件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,043	R2/10	前年同月38,634人、前年同月比21.8%増加 前月は45,835人	
	うち中高年(一般)	人 12,469	R2/10	前年同月9,691人、前年同月比28.7%増加 前月は12,131人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,689	R2/10	前年同月44,880事業所、前年同月比1.8%増加 前月は45,579事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,049	R2/10	前年同月6,339件、前年同月比4.6%減少 前月は5,551件	
	就 職 件 数	件 2,357	R2/10	前年同月2,900件、前年同月比18.7%減少 前月は2,295件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 27.0	R2/10	前年同月35.2%、前年同月差8.2ポイント低下 前月は28.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.9	R2/10	前年同月31.0%、前年同月差8.1ポイント低下 前月は22.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.7	R2/10	前年同月12.0%、前年同月差1.7ポイント上昇 前月は12.6%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10	前年同月3.19倍、前年同月差0.40ポイント低下 (R3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出、前年は9月30日時点 の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,567,135	R2/10	令和2年11月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 15,994	R2/10	13か月連続マイナス 前年同月比2.0%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 23	R2/10	前年同月22件、前年同月比4.5%増加 前月は21件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.2	R2/10	前年同月比変わらず 前月比0.1%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)